【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第１区分
【発行日】平成20年1月24日(2008.1.24)

【公開番号】特開2006-286606(P2006-286606A)
【公開日】平成18年10月19日(2006.10.19)
【年通号数】公開・登録公報2006-041
【出願番号】特願2006-10171(P2006-10171)
【国際特許分類】
Ｈ０１Ｍ　10/40　(2006.01)
Ｈ０１Ｍ　2/02　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０１Ｍ　10/40　Ａ
Ｈ０１Ｍ　2/02　Ｆ
Ｈ０１Ｍ　2/02　Ｋ

【手続補正書】
【提出日】平成19年12月3日(2007.12.3)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００５０
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００５０】

実施例１，３～６、比較例３～５にかかる電池に対し、上記の条件で８０℃充電保存試験を行った。この結果を下記表４に示す。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００７８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００７８】
また、表６より、プロピレンカーボネート（ＰＣ）の含有量が６５体積％である比較例１０では、保存後膨れ量が０．３７９ｍｍ、冷却後膨れ量が０．１２５ｍｍと、ＰＣの含有量が１０～６０体積％である実施例１０～１５の保存後膨れ量の０．０３９～０．１１４ｍｍ、冷却後膨れ量０．０３４～０．０７２ｍｍよりも大きいことがわかる。また、比較例１０の残存保存特性が７０．２％、復帰保存特性が８０．８％と、ＰＣの含有量が１０～６０体積％以下である実施例１０～１５の残存保存特性８３．４～８７．１％、復帰保存特性９１．７～９５．６％よりも低いことがわかる。